

年金積立金管理運用業務の業務・システム最適化計画の概要

最適化の対象範囲

年金積立金管理運用独立行政法人(以下「管理運用法人」と略称)は、厚生年金及び国民年金の給付の財源となる年金積立金の管理・運用を担う組織として、旧年金資金運用基金の年金資金運用事業を引き継ぎ、平成18年4月に独立行政法人として発足した。

本最適化計画は、資産構成割合の策定・管理、運用受託機関及び資産管理機関の選定・管理、自家運用の実施をはじめとする管理運用法人の業務及びこれらの業務処理を支援するシステムを対象とする。

最適化の実施内容

(基本理念)

「業務の質の向上」と「業務の効率化」を基本理念とし、ITガバナンスの充実・強化、情報セキュリティ水準の向上、調達の透明性の確保等を図りつつ、以下の最適化に取り組む。

(主な実施内容)

① データ受領方法の改善

資産管理機関等からのデータ受領のネットワーク化、日次基準の速報データの受領等により、業務効率の向上を図ると同時に、厳重なセキュリティ対策により安全性を強化する。

② データ標準化作業の効率化

資産管理機関等からの受領データの標準化作業の外部委託、受領データの仕様の統一等により、業務の効率化を図る。

③ データの一元管理等による情報利用の高度化

運用データ及び市場情報データのデータベースへの蓄積を一元化し、検索機能の利便性の向上と併せて、業務の効率化を図る。

④ 経理業務との情報交換の強化

経理業務に必要な管理・運用業務データのデータベースへの蓄積及び出力機能の設定により、業務の効率化を図る。

⑤ 現行基幹システムの再構築

システムのライフサイクルを勘案の上、処理能力不足等の課題の解消及び業務最適化達成のため、現行基幹システムの再構築を図る。

最適化の実施により見込まれる効果

本最適化の実施により、年間で約37百万円の経費削減及び約109百時間(約1,360人日)の業務処理時間短縮(いずれも試算値)の効果が見込まれる。